

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3273-3917

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,223,746	5.4	77,781	50.9	81,826	52.7	62,580	102.6
27年3月期	1,161,152	1.1	51,543	41.2	53,582	37.1	30,891	62.1

(注) 包括利益 28年3月期 47,750百万円 (△15.9%) 27年3月期 56,757百万円 (110.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	425.06	—	16.1	9.4	6.4
27年3月期	209.79	—	8.9	6.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,528百万円 27年3月期 376百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	856,115	419,152	47.8	2,777.28
27年3月期	877,367	380,302	42.2	2,515.26

(参考) 自己資本 28年3月期 408,874百万円 27年3月期 370,341百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	105,155	△9,809	△85,071	31,516
27年3月期	86,487	△92,822	6,846	21,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	7,362	23.8	2.1
28年3月期	—	55.00	—	62.50	—	13,250	21.2	3.4
29年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	26.5	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	606,000	2.3	32,500	△2.7	32,500	△8.6	23,500	△29.1	159.62
通期	1,251,000	2.2	74,500	△4.2	74,200	△9.3	50,000	△20.1	339.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 明治制果(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	152,683,400 株	27年3月期	152,683,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,462,223 株	27年3月期	5,445,464 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	147,227,742 株	27年3月期	147,249,538 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,674	3.9	7,437	0.5	7,924	6.2	19,012	128.6
27年3月期	9,312	△0.3	7,397	△1.4	7,458	△9.2	8,315	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	129.14	—
27年3月期	56.47	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	432,663	283,618	65.6	1,926.48
27年3月期	489,690	273,720	55.9	1,859.04

(参考) 自己資本 28年3月期 283,618百万円 27年3月期 273,720百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、賃貸用不動産の譲渡に伴う売却益を特別利益に計上したことにより当期純利益が増加したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付してTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,223,746	77,781	81,826	62,580	425.06
前連結会計年度	1,161,152	51,543	53,582	30,891	209.79
対前期増減率(%)	5.4	50.9	52.7	102.6	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられ、おおむね緩やかな景気回復基調で推移する中、雇用・所得環境の改善や消費者物価の上昇傾向も見られました。一方今後については、海外経済や為替の動向に加えて、国内の消費者マインドに対する懸念も広がっており、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループは2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の初年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」の具体的な取り組みをスタートさせました。

食品セグメントでは、選択と集中に基づく優位事業のさらなる強化を図るため、主力商品の売り上げ拡大や低採算事業の見直しに向けた取り組みを進めました。また原材料調達コストの上昇に対しては、生産効率化やコスト削減に努める一方、主力商品の価格改定を実施しました。

医薬品セグメントでは、医療費抑制傾向が一段と高まる中で持続的な成長を図るべく、重点領域である感染症治療薬、中枢神経系用薬に加えてジェネリック医薬品の普及活動を進めました。またコスト競争力の確立を喫緊の課題として掲げ、生産面・調達面の双方においてグローバル視点での最適化を図る取り組みを進めました。

この結果、当期売上高は1兆2,237億46百万円（前期比 5.4%増）、営業利益は 777億81百万円（同 50.9%増）、経常利益は 818億26百万円（同 52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は625億80百万円（同 102.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,061,398	164,542	1,225,940	△2,194	1,223,746
営業利益	68,289	10,118	78,408	△626	77,781

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減率(%)
売上高	1,021,806	1,061,398	3.9
営業利益	41,664	68,289	63.9

売上高は前期を上回りました。発酵デイリー事業、菓子事業、海外事業が前期を上回り、栄養事業が前期を大幅に上回りましたが、加工食品事業は前期を下回りました。

営業利益は、ここ数年の原材料調達コスト上昇に対する価格改定の実施、プロダクトミックスの改善、生産効率化などの構造改革に加えて、費用の効率的支出に各事業が取り組んだ結果、全体では前期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

- ・プロバイオティクスは前期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は2015年10月および11月に発売した新商品が売り上げ拡大に寄与し、2015年4月に発売した「明治プロビオヨーグルトPA-3」は当初の売り上げ目標を大幅に上回って推移しました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前期を上回りました。主力のプレーンタイプはヨーグルトの健康価値への関心が高まったことや、食べ方の多様化により食シーンが拡大したことでブランド全体をけん引しました。またドリンクタイプもラインアップ拡大が寄与し、高い成長を維持しました。
- ・牛乳類は前期を上回りました。主力の「明治おいしい牛乳」は料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みも奏功し、全ラインアップが前期を上回りました。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

- ・市販チーズは前期を上回りました。ナチュラルチーズはカマンベールチーズの伸長がけん引した結果、前期を大幅に上回り、プロセスチーズはスライスチーズが好調に推移した結果、前期を上回りました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前期を下回りました。
- ・アイスクリームは前期を上回りました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」は好調に推移し、「明治ゴールドライン」シリーズは新商品の寄与もあり前期を大幅に上回りました。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

- ・チョコレートは前期を上回りました。カカオポリフェノールやカカオプロテインへの関心の高まりにより「チョコレート効果」シリーズは前期を大幅に上回り、また「ガルボ」シリーズも新商品の売り上げ寄与などもあり、前期を大幅に上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加えて「ポイフル」などのブランドも大幅に伸長した結果、前期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場低迷の影響により前期を下回りました。

【栄養事業】（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）

- ・スポーツ栄養は前期を大幅に上回りました。「ザバス」はアスリートへの長年にわたる普及活動の成果に加え、健康的なカラダづくりを目的とした新規ユーザー層の拡大により前期を大幅に上回りました。「ヴァーム」も継続的な普及活動の取り組みによるユーザーの裾野拡大や、販売ルートの拡大により前期を上回りました。
- ・粉ミルクはインバウンド需要の拡大などにより前期を大幅に上回りました。
- ・流動食は前期を大幅に上回りました。特に市販用の「明治メイバランスMiniカップ」は、高齢期における栄養摂取の重要性に対する認識の高まりや商品認知の拡大が進み、大きく伸長しました。
- ・美容は「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の拡大などにより前期を大幅に上回りました。

【その他事業】（海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

〔海外〕

- ・輸出事業では、タイや香港向けの菓子や「アミノコラーゲン」が前期を大幅に上回り、また市場拡大が続くパキスタン向けの粉ミルクも前期を大幅に上回りました。
- ・中国では、菓子事業は婚礼市場向け商品や東南アジア向けの輸出の伸長、牛乳・ヨーグルト事業は新商品の投入や販売エリアの拡大、アイスクリーム事業は2015年1月からの本格的な生産開始により、全体では前期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」や「チョコルームズ」（米国版「きのこの山」）などのチョコスナックが好調に推移し、全体では前期を上回りました。

〔その他〕

- ・国内子会社は、物流事業の拡大などにより前期を上回りました。

②医薬品セグメント

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減率(%)
売上高	141,338	164,542	16.4
営業利益	10,076	10,118	0.4

売上高は前期を大幅に上回りました。国内の医療用医薬品事業は先発医薬品が前期を上回り、ジェネリック医薬品は前期を大幅に上回りました。生物産業事業は農薬、動物薬ともに主力製品の大幅な増収が事業全体をけん引し、前期を大幅に上回りました。海外事業は主力品の輸出が好調に推移し、また前第4四半期に連結子会社となったメドライク社の売り上げ寄与もあり、前期を大幅に上回りました。

営業利益は、前期に発生したライセンス契約締結による一時金収入の反動を受けましたが、増収に加えて国内外生産拠点におけるローコストオペレーションの取り組みなどが寄与し、前期を上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・抗菌薬では、ジェネリック化が進んだ影響を受けた「メイアクト」は前期を下回りましたが「オラペネム」は前期を大幅に上回りました。
- ・抗うつ薬では「リフレックス」は医薬情報担当者（MR）による積極的な普及活動により、前期を大幅に上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は前期を大幅に上回りました。主力のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」や抗菌薬「スルバシリン静注用」が好調に推移し、また2015年12月に発売した抗菌薬「タゾピペ配合静注用 明治」や抗うつ薬「セルトラリン錠 明治」も売り上げ拡大に寄与しました。

〔海外〕

- ・輸出事業では、主力の抗菌薬「メイアクト」が前期を大幅に上回りました。
- ・海外子会社では、インドのメドライク社の連結子会社化による業績寄与に加え、インドネシアやタイの事業が好調に推移しました。

【生物産業事業】（農薬・動物薬）

- ・農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」や茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前期を上回った結果、全体では前期を上回りました。
- ・動物薬は、水産用薬が前期を下回ったものの家畜用薬が前期を上回り、コンパニオンアニマル用薬が前期を大幅に上回った結果、全体では前期を上回りました。

③次期の見通し

2016年度（平成29年3月期）の連結業績予想は、売上高1兆2,510億円、営業利益745億円、経常利益742億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円としました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
次期予想	1,251,000	74,500	74,200	50,000	339.61
当期実績	1,223,746	77,781	81,826	62,580	425.06
増減率(%)	2.2	△4.2	△9.3	△20.1	—

セグメント別の業績予想と主な取り組みについては、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,073,000	179,800	1,252,800	△1,800	1,251,000
対前期増減率(%)	1.1	9.3	2.2	—	2.2
営業利益	65,000	10,000	75,000	△500	74,500
対前期増減率(%)	△4.8	△1.2	△4.3	—	△4.2

■食品セグメント

食品業界では、国内における人口減少・少子高齢化の進行や、中長期的な輸入原材料の調達面・価格面への対処、安全・安心への取り組みなどが急務となっております。

こうした環境下、食品セグメントではコア商品カテゴリーのシェア拡大、継続的なコストダウン、事業構造改革の推進、品質保証体制のさらなる強化などに取り組んでまいります。

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

プロバイオティクスは「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」「明治プロビオヨーグルトPA-3」の3ブランド展開により、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。ヨーグルトは「明治ブルガリアヨーグルト」ブランドの継続成長を図るため、新たな価値の提案やドリンクタイプの拡大に取り組んでまいります。牛乳類は「明治おいしい牛乳」のコミュニケーション施策を積極的に展開し、ブランド価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

市販チーズは「明治北海道十勝」シリーズのマーケティングを強化し、売り上げ拡大に取り組んでまいります。アイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」のさらなる売り上げ拡大と「明治ゴールドライン」のブランド定着に取り組んでまいります。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

チョコレートは「明治ミルクチョコレート」発売90周年を契機として“チョコレートは明治”の事業基盤強化に取り組んでまいります。加えて、プレミアムチョコレート群の価値浸透や「チョコレート効果」シリーズを中心にカカオの持つ健康価値訴求にも積極的に取り組んでまいります。またグミは「果汁グミ」のさらなる売り上げ拡大、ガムは「キシリッシュ」ブランドの強化に取り組んでまいります。

【栄養事業】（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）

スポーツ栄養は、普及活動強化による新規ユーザー獲得や、ブランド強化に取り組んでまいります。粉ミルクは少子化により国内市場が縮小傾向にある中、栄養価値訴求活動を強化するとともに、キューブタイプの売り上げ拡大に取り組んでまいります。流動食は市場の広がりが続く市販商品の売り上げ拡大に取り組んでまいります。

【その他事業】（海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

〔海外〕

中国・アジア・米国の重点エリアにおいて商品力を活用したマーケティングを強化し、積極的な事業拡大に取り組んでまいります。

〔その他〕

国内の関係会社は各社が構造改革を進めるとともに、独自の価値を提供することで当社グループ全体の発展に寄与してまいります。

■医薬品セグメント

医薬品業界では国民医療費抑制策の一環として、長期収載品の特例的引き下げやジェネリック化推進など、現在の国内市場環境は大きな変革の流れの中にあります。

こうした環境下、医薬品セグメントでは「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として持続的な成長の実現に向けて、重点領域である感染症治療薬、中枢神経系用薬およびジェネリック医薬品のプレゼンス向上を図るとともに、国内外生産拠点におけるローコストオペレーションに一層取り組んでまいります。さらに海外子会社の事業拡大を図ることでグローバルな展開も推進してまいります。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

国内では、新薬である統合失調症治療薬「シクレスト」およびアレルギー性疾患治療薬ビラスチン（一般名）の発売に加え、ジェネリック医薬品のパイプライン充実などにより、薬価改定の影響を最小限に抑え売り上げ拡大に取り組んでまいります。

〔海外〕

海外子会社は自国および周辺国における売り上げ拡大に各社一層取り組んでまいります。またインドのメドライク社は、既存の受託製造（CMO）・受託開発製造（CDMO）およびジェネリック医薬品の製造・販売の継続的な成長に取り組むとともに、日本向け製剤輸出に向け早期の生産体制確立に取り組んでまいります。

【生物産業事業】（農薬・動物薬）

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の競合剤に対する差別化戦略の実行によりさらなるシェア拡大に取り組んでまいります。動物薬は、製品ラインアップ再編による販売効率の向上と売り上げ拡大に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて 212億51百万円減少し、8,561億15百万円となりました。これは現金及び預金が 93億94百万円増加した一方、退職給付に係る資産が 141億55百万円、その他投資その他の資産が 145億68百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 601億2百万円減少し、4,369億63百万円となりました。これは未払法人税等が 106億77百万円増加した一方、短期借入金が 197億59百万円、コマーシャル・ペーパーが 380億円、1年内償還予定の社債および社債が 150億円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べて 388億50百万円増加し、4,191億52百万円となりました。これは為替換算調整勘定が 44億21百万円、退職給付に係る調整累計額が 106億23百万円減少した一方、利益剰余金が 547億2百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の 42.2%から 47.8%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の 2,515.26円から 2,777.28円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,487	105,155	18,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,822	△9,809	83,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,846	△85,071	△91,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	△669	△1,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,179	9,605	8,425
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912	2,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,494	—	△1,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1	△1
現金及び現金同等物の期末残高	21,912	31,516	9,603

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ186億68百万円収入増の1,051億55百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加や、たな卸資産が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より830億13百万円支出減の98億9百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出があった一方、投資不動産の売却による収入が増加したことなどによるものです。これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、前連結会計年度より1,016億81百万円収入増の953億46百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ919億17百万円支出増の850億71百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出や、コマーシャル・ペーパーなどの金融債務が減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は315億16百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
自己資本比率(%)	38.9	39.9	41.1	42.2	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	40.9	61.5	122.9	155.6
債務償還年数(年)	6.7	4.1	3.1	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	29.5	48.6	76.2	104.1

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、コマーシャルペーパー)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(利息の支払額)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため、内部留保の充実を図りながらグループの収益力強化と企業価値の向上に努めるとともに、株主のみなさまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向 30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当期の配当金については、第2四半期末は1株当たり55円00銭（株式分割前）、期末は1株当たり62円50銭（株式分割後）といたします。従って、当期の年間配当金については、当該株式分割後で算定した場合は1株当たり90円00銭、当該株式分割前で算定した場合は1株当たり180円00銭となります。この結果、連結配当性向は21.2%となります。

なお、平成27年3月10日発表の「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の通り、当期において特別利益を計上しました。従って、上記基本方針に基づき当該非経常的な特殊要因の影響を除いた場合、連結配当性向は25.8%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり90円00銭（第2四半期末45円00銭、期末45円00銭）を予定しており、連結配当性向は26.5%を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「明日をもっとおいしく」のスローガンのもと、「食と健康」の領域において、あらゆる世代のお客さまの生活充実に貢献するとともに、世界有数の企業グループへと成長・発展すべく全力を尽くし、お客さま、株主さまなどのステークホルダーに向け、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

①グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拓げ、
「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一步先を行く価値を創り続けます。

②経営姿勢

5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

国内外の事業環境が刻々と変化を続ける中、当社グループが持続的な成長・発展をとげるため、2010年9月に「2020ビジョン」を発表しました。

「2020ビジョン」では、2020年度に目指すべきグループの企業像を「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通じて、お客さまの生活充実に貢献する企業」と掲げております。

当社グループは「2020ビジョン」実現に向け、2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」に続く第二ステップとして、2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」を策定し、2015年4月より取り組みをスタートしました。

「STEP UP 17」では「成長の加速とさらなる収益性向上」を重点テーマとし、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に取り組むこととしました。

目標数値としては、最終年度売上高 1兆2,600億円、営業利益 640億円、ROE 8%以上を掲げ、目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、初年度である当期において営業利益およびROEについては目標数値を大きく上回ることができ、前倒しで達成しました。今後も「STEP UP 17」の重点テーマおよび基本方針に基づき、着実な成長・発展を目指して取り組んでまいります。

「2020ビジョン」ならびに「STEP UP 17」の詳細は、以下のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meiji.com/investor/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。従って、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,489	31,883
受取手形及び売掛金	172,762	181,493
商品及び製品	82,799	80,729
仕掛品	4,022	3,365
原材料及び貯蔵品	43,228	39,509
繰延税金資産	10,290	9,387
その他	16,737	16,973
貸倒引当金	△311	△423
流動資産合計	352,018	362,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,533	292,439
減価償却累計額	△162,492	△166,333
建物及び構築物 (純額)	131,041	126,106
機械装置及び運搬具	481,470	495,891
減価償却累計額	△353,849	△367,186
機械装置及び運搬具 (純額)	127,620	128,705
工具、器具及び備品	52,966	52,076
減価償却累計額	△44,401	△43,161
工具、器具及び備品 (純額)	8,565	8,915
土地	71,036	72,837
リース資産	7,033	4,833
減価償却累計額	△4,500	△3,605
リース資産 (純額)	2,532	1,228
建設仮勘定	12,248	11,522
有形固定資産合計	353,044	349,314
無形固定資産		
のれん	23,323	14,560
その他	8,387	14,539
無形固定資産合計	31,711	29,100
投資その他の資産		
投資有価証券	79,171	80,234
退職給付に係る資産	32,743	18,588
繰延税金資産	4,798	6,614
その他	24,095	9,527
貸倒引当金	△215	△183
投資その他の資産合計	140,593	114,781
固定資産合計	525,349	493,196
資産合計	877,367	856,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,279	104,006
短期借入金	49,590	29,831
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	38,000	—
未払費用	43,572	48,199
未払法人税等	14,413	25,090
賞与引当金	9,789	10,233
返品調整引当金	208	207
売上割戻引当金	1,803	1,892
その他	36,918	37,235
流動負債合計	298,575	276,696
固定負債		
社債	65,000	30,000
長期借入金	68,889	67,997
繰延税金負債	15,026	9,746
退職給付に係る負債	43,950	49,029
役員退職慰労引当金	215	161
その他	5,406	3,331
固定負債合計	198,489	160,266
負債合計	497,065	436,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,853	98,502
利益剰余金	223,166	277,869
自己株式	△9,577	△9,727
株主資本合計	342,442	396,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,965	26,417
繰延ヘッジ損益	85	8
為替換算調整勘定	7,558	3,137
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△17,334
その他の包括利益累計額合計	27,898	12,229
非支配株主持分	9,961	10,278
純資産合計	380,302	419,152
負債純資産合計	877,367	856,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,161,152	1,223,746
売上原価	757,766	778,184
売上総利益	403,386	445,561
販売費及び一般管理費	351,842	367,780
営業利益	51,543	77,781
営業外収益		
受取利息	96	153
受取配当金	1,010	2,274
不動産賃貸料	2,479	269
為替差益	1,237	—
持分法による投資利益	376	1,528
工場建設補助金収入	—	1,000
その他	1,818	1,931
営業外収益合計	7,019	7,157
営業外費用		
支払利息	1,116	983
不動産賃貸原価	1,885	116
為替差損	—	660
社債償還損	805	373
その他	1,173	979
営業外費用合計	4,980	3,112
経常利益	53,582	81,826
特別利益		
固定資産売却益	1,844	19,761
投資有価証券売却益	699	72
その他	278	620
特別利益合計	2,821	20,454
特別損失		
固定資産廃棄損	3,217	3,427
減損損失	3,623	1,859
投資有価証券評価損	1	905
その他	904	877
特別損失合計	7,747	7,069
税金等調整前当期純利益	48,657	95,210
法人税、住民税及び事業税	20,633	35,311
法人税等調整額	△3,448	△3,704
法人税等合計	17,184	31,606
当期純利益	31,473	63,604
非支配株主に帰属する当期純利益	582	1,023
親会社株主に帰属する当期純利益	30,891	62,580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	31,473	63,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,398	△553
繰延ヘッジ損益	142	△77
為替換算調整勘定	4,812	△4,702
退職給付に係る調整額	8,676	△10,626
持分法適用会社に対する持分相当額	254	107
その他の包括利益合計	25,284	△15,853
包括利益	56,757	47,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,959	46,911
非支配株主に係る包括利益	797	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,852	198,957	△9,451	318,358
会計方針の変更による累積的影響額			△791		△791
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	98,852	198,165	△9,451	317,566
当期変動額					
剰余金の配当			△5,890		△5,890
親会社株主に帰属する当期純利益			30,891		30,891
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	25,001	△125	24,876
当期末残高	30,000	98,853	223,166	△9,577	342,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,610	△57	1,922	△15,386	2,089	7,674	328,121
会計方針の変更による累積的影響額							△791
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,610	△57	1,922	△15,386	2,089	7,674	327,330
当期変動額							
剰余金の配当							△5,890
親会社株主に帰属する当期純利益							30,891
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,354	142	5,636	8,675	25,808	2,287	28,095
当期変動額合計	11,354	142	5,636	8,675	25,808	2,287	52,972
当期末残高	26,965	85	7,558	△6,711	27,898	9,961	380,302

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,853	223,166	△9,577	342,442
当期変動額					
剰余金の配当			△8,465		△8,465
親会社株主に帰属する当期純利益			62,580		62,580
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		2		0	3
会社分割による増加			5		5
持分法の適用範囲の変動			582		582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△353			△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△350	54,702	△149	54,202
当期末残高	30,000	98,502	277,869	△9,727	396,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,965	85	7,558	△6,711	27,898	9,961	380,302
当期変動額							
剰余金の配当							△8,465
親会社株主に帰属する当期純利益							62,580
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							3
会社分割による増加							5
持分法の適用範囲の変動							582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	△77	△4,421	△10,623	△15,669	316	△15,352
当期変動額合計	△547	△77	△4,421	△10,623	△15,669	316	38,850
当期末残高	26,417	8	3,137	△17,334	12,229	10,278	419,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,657	95,210
減価償却費	41,885	42,077
減損損失	3,623	1,859
のれん償却額	634	1,777
有形固定資産除却損	3,199	3,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238	418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,300	4,141
受取利息及び受取配当金	△1,106	△2,427
支払利息	1,116	983
持分法による投資損益 (△は益)	△376	△1,528
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,699	△19,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△695	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,405	△8,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,117	5,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,548	△673
その他	3,835	4,359
小計	104,580	127,104
利息及び配当金の受取額	1,107	2,824
利息の支払額	△1,135	△1,009
法人税等の支払額	△18,065	△23,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,487	105,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,152	△40,078
無形固定資産の取得による支出	△2,194	△2,276
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,330	2,352
投資不動産の取得による支出	△2	—
投資不動産の売却による収入	—	33,918
投資有価証券の取得による支出	△2,563	△6,286
投資有価証券の売却による収入	775	119
投資有価証券の償還による収入	—	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,271	△446
その他	255	△1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,822	△9,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△19,084
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△38,000
長期借入れによる収入	34,685	2,501
長期借入金の返済による支出	△2,228	△4,550
社債の償還による支出	△35,805	△15,373
自己株式の増減額 (△は増加)	△124	△147
配当金の支払額	△5,874	△8,441
非支配株主への配当金の支払額	△97	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△416
その他	△1,513	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,846	△85,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,179	9,605
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,494	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	21,912	31,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

新規設立により連結の範囲に含めた1社

Medreich New Zealand Limited

株式の追加取得により連結の範囲に含めた1社

栃木明治牛乳株式会社

(除外)

清算終了により連結の範囲から除外した1社

明治制果(上海)有限公司

株式の譲渡により連結の範囲から除外した1社

株式会社フランセ

(持分法適用の範囲の重要な変更)

(新規)

株式の取得により持分法適用の範囲に含めた1社

DMB Limited

重要性の増加により持分法適用の範囲に含め、株式の追加取得により連結の範囲に含めたことに伴い、

持分法適用の範囲から除外した1社

栃木明治牛乳株式会社

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が353百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

Meiji Seika ファルマ株式会社グループは、『スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ』の方針のもと、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 17」において、経営基盤の更なる強化のためジェネリック医薬品の製品ラインアップを拡充し、ジェネリック医薬品の売上比率をさらに拡大していく方針です。このため、国内生産設備は、従来は自社創薬の先発品を中心とした生産体制でありましたが、先発品の生産が減少傾向にある中、大型ジェネリック医薬品を生産原資として導入することを計画しております。

これを契機に、国内生産設備の稼働状況を検討した結果、今後はより長期安定稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働状況を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ894百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は6.07円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」144百万円及び「その他」761百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円及び「その他」904百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当連結会計年度において、株式会社 明治の新研究所及び十勝工場の新製造棟建設に伴い、閉鎖予定となった現研究所及び十勝帯広工場について、閉鎖後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ482百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は3.27円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたMedreich Limited及びその子会社9社の株式取得について、取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において取得原価の配分が完了し、次のとおり、のれんの金額を修正しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	23,996百万円
土地	△1,908
無形固定資産	△7,474
<u>繰延税金負債</u>	<u>3,189</u>
修正金額合計	△6,193百万円
のれん(修正後)	17,803百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター、アイスクリーム、菓子、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、一般用医薬品、砂糖および糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,284	139,867	1,161,152	—	1,161,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	521	1,471	1,992	△1,992	—
計	1,021,806	141,338	1,163,145	△1,992	1,161,152
セグメント利益	41,664	10,076	51,741	△198	51,543
セグメント資産	601,965	205,412	807,377	69,989	877,367
その他の項目					
減価償却費	35,308	5,482	40,790	1,094	41,885
持分法適用会社への投資額	3,999	—	3,999	—	3,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,458	42,869	98,328	23	98,351

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額69,989百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△163,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,401百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,060,775	162,970	1,223,746	—	1,223,746
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	623	1,571	2,194	△2,194	—
計	1,061,398	164,542	1,225,940	△2,194	1,223,746
セグメント利益	68,289	10,118	78,408	△626	77,781
セグメント資産	592,149	200,569	792,718	63,396	856,115
その他の項目					
減価償却費	36,513	5,311	41,825	251	42,077
持分法適用会社への投資額	4,357	7,102	11,460	—	11,460
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39,941	5,528	45,469	43	45,513

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△626百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額63,396百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△113,051百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産176,448百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,515.26円	2,777.28円
1株当たり当期純利益金額	209.79円	425.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	30,891	62,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	30,891	62,580
期中平均株式数(千株)	147,249	147,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。